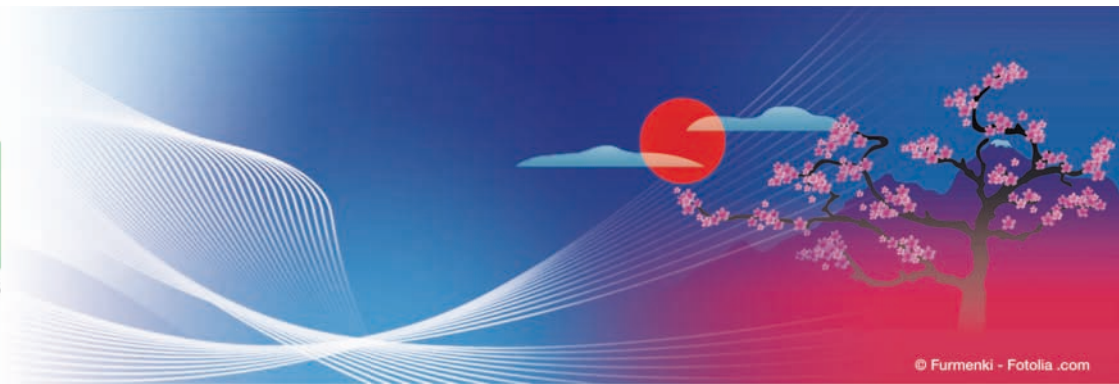
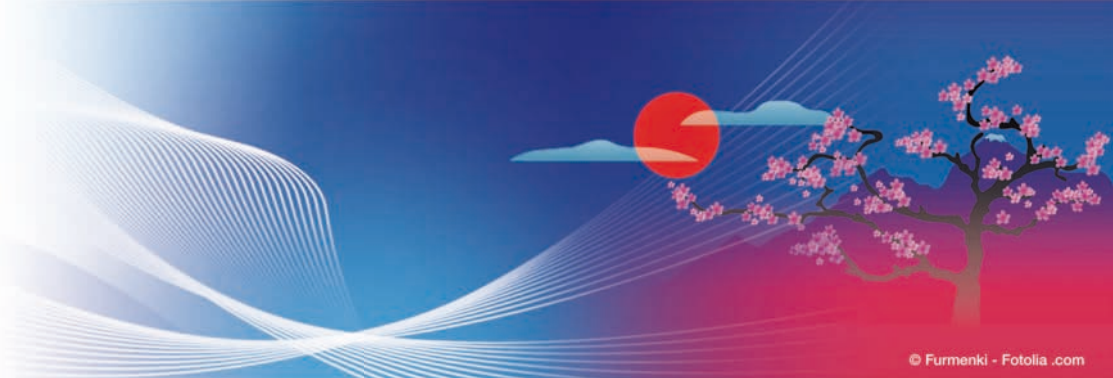


日本再生のための政策 OECDの提言

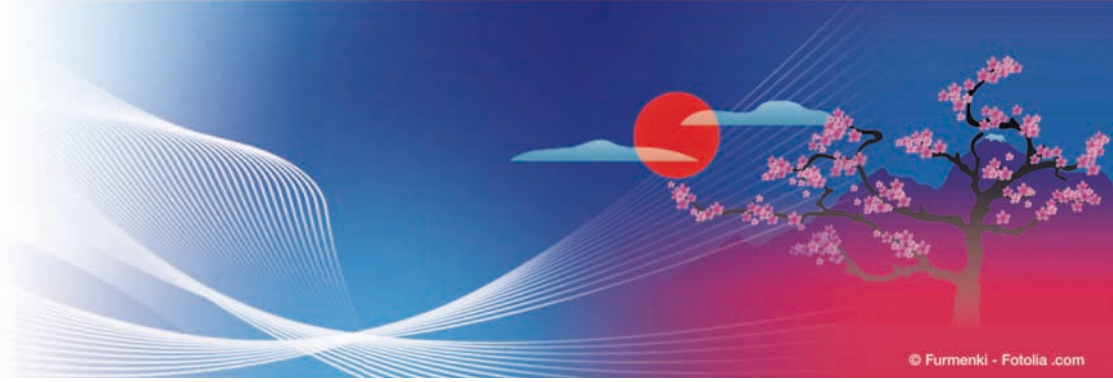


イスラエルの統計データは、イスラエル関係当局の責任において、同当局によって提供されたものです。国際法規約の下、OECDがそれらのデータを使用することは、ゴラン高原、東エルサレム、ウェストバンクのユダヤ人入植地の立場を侵害するものではありません。



目次

序	3
経済成長の活性化	4
財政の持続可能性の達成	6
税制改革	8
世界経済への融合の強化	10
教育の強化	12
医療と介護の強化	14
社会一体性の推進	16
男女格差の是正	18
よりグリーンな成長の実現	20
農政改革	22
幸福度と社会進歩の測定	24
国名コード一覧	26



序

世界は、大恐慌以来最大といわれる経済危機を完全に乗り越えてはいない。グローバルな回復は未だに脆弱で、多くの国々において財政は苦境に陥っており、格差が広がっている。安定と信用を取り戻しつつ、経済成長を強化し、かつそれを包摂的で持続可能にすることは、多くのOECD加盟国にとって課題であり続けている。日本も同じように、多くの課題を抱えている。短期的には、東日本大震災からの復旧・復興作業に取り組みねばならず、長期的には、急速に進む高齢化が、既に逼迫している財政に負担をかけ、潜在成長を弱めることが挙げられる。

これらの課題にうまく対処することは、日本のみならず世界にとっても必要不可欠となっている。「日本再生の基本戦略 (the Strategies to Revitalize Japan)」に記されているように、日本の政策当局は課題の大きさをよく認識している。

日本には、拠りどころとなる大きな強みがある。特に国民の教育水準が非常に高く、そのことが東日本大震災を経済と社会を強くする機会へと変えることには疑いの余地がない。それでも、様々な分野において改革は必要である。再生に向けた戦略の1つの核となるのは税制改革である。これは税収を増やすのみならず、経済成長を促し、かつそれをよりグリーンで、包摂的なものとするためでもある。経済成長を活性化させるには、競争と革新を促すため世界経済との融合をより深めること、労働市場における制度や政策を改革すること、そしてグリーンイノベーションに対してより大きなインセンティブを与えることなどが求められる。

改革すべき主な分野を見極めるだけでは不十分であり、改革のためには慎重な企画立案と効果的な実施が必要となる。この冊子は、OECD加盟国の経験を参考にし、日本の将来にとって最も重要である分野において鍵となる政策提言を示したものである。重要な分野とは、経済成長の促進、財政政策、税制改革、経済の開放、教育とスキル、医療と介護、所得格差および男女格差の是正、イノベーションとグリーン成長、農業、そして幸福度である。OECDは、これらの政策を立案、実施し、危機後の世界経済をより強く、よりクリーンに、そしてより平等なものにしていくために、日本と協力していきたいと考えている。

Angel Gurría

OECD事務総長

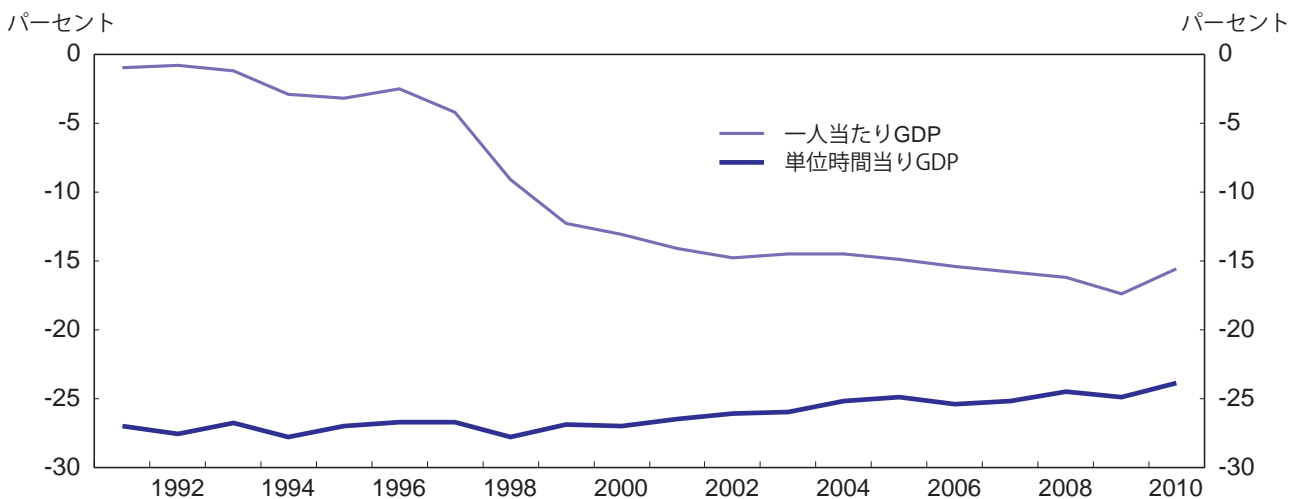
経済成長の活性化

日本の一人当たり所得は、20年前、OECD諸国の上位半数の平均に等しかった（図表1）。しかし、バブル経済の崩壊以降、日本は遅れを取ってきた。一人当たり所得は、2010年までにOECD諸国の上位半数の平均を15%下回るようになり、34カ国の加盟国の中位近くとなっている。生産性は他のOECD諸国と比較して徐々に高まってきたものの、労働資源利用度の低下を打ち消すには不十分であった。

成長率の向上は、人口高齢化に伴うコストを負担しつつ生活水準を高め、財政を強化するためにきわめて重要である。より強い成長の実現のためには二方面からのアプローチが必要である。まず、過去10年間年率1.5%のペースで伸びてきた労働生産性上昇率（単位時間当たり）を高めることが不可欠である。次に、生産年齢人口の減少を反映して年率1%近くのペースで減少してきた労働力人口の減少を食い止める政策が必要である。成長率の向上は、財政の持続可能性と並んで、政府の「日本再生の基本戦略」の主要な目標となっている。

図表1.最近の小幅な縮小にもかかわらず、日本の一人当たりGDPの格差は消えない

OECD上位半数に対する格差の推移¹



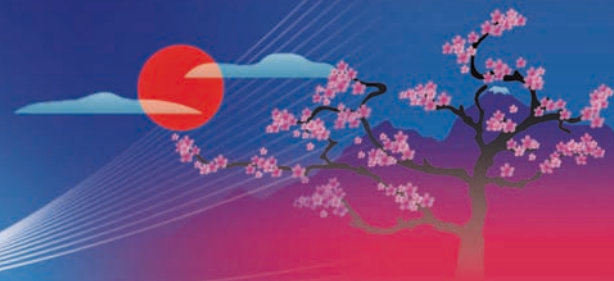
1 OECD上位 17カ国の一人当たりGDP及び単位時間当たりGDPの単純平均に対する格差。

出典: OECD, Going For Growth (2012)

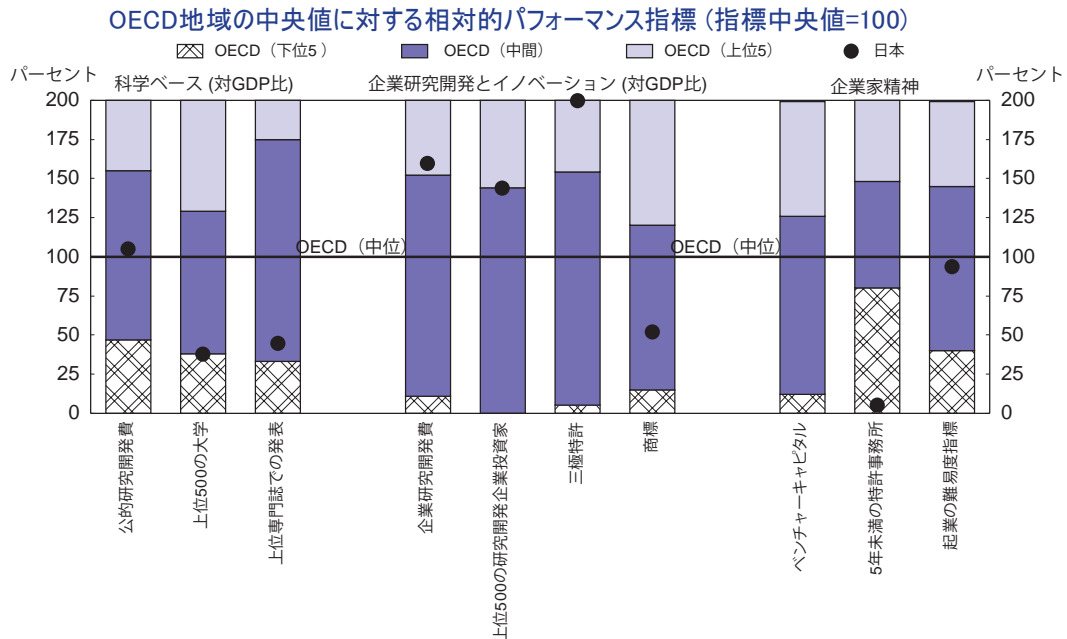
生産性の向上

優れた教育成果を維持することは、経済成長との重要な結びつきを考慮する場合、優先させるべきである。より多くの人的資本を有する国では、革新のペースが速まり、高い生産性を達成できる。これには教育制度を改善し、目まぐるしく変革を遂げる世界が呈する新しい課題に適合させることが必要である。また、労働者のための職業訓練を充実させる必要がある。しかし、非正規労働者への大きな依存は職場内訓練を抑制する傾向がある。従って、日本の労働市場の二極化に対処することは優先課題であり、これは成長を支えながら格差を減らすという二重のメリットを有するであろう。そのためには、正規労働者を対象とした雇用保護の調整や、非正規労働者を対象とした訓練の充実や社会保険の適用拡充といった包括的なアプローチが必要である。

日本は、イノベーションの実績には十分反映されていないものの、研究開発の分野においてもOECD諸国をリードしている。研究員の流動性を高め、競争的に配分される大学向け公的研究資金の割合を増大することを通じて、大学、政府および研究機関間の協力を強化する必要がある。競争の強化や国際化などを通じて高等教育を改善することは人的資本を増やすだけでなく、革新分野における大学の役割を拡大するであろう。



図表 2:革新的能力における相対的強みと弱み(2011年)



出典: OECD (forthcoming), *OECD Science, Technology and Industry Outlook 2012*, OECD, Paris

サービス部門の競争強化と規制改革はイノベーションを促すだけでなく、近年、製造業に遅れをとってきたサービス部門の生産性をも高めるだろう。サービス部門は日本において付加価値と雇用の70%を占めていることを考えると、これはより一層重要である。競争を強化することはサービス部門の生産性を引き上げる鍵である。第一に、競争政策は、独占禁止法上の適用除外を減らし、罰金、課徴金額を引き上げること、またサービス部門で支配的な役割を果たす中小企業に対する適用除外を段階的に廃止し、公平な競争の場を促進することにより、さらに改善される必要がある。第二に、国際比較によると、日本での起業は相対的に複雑かつコスト高で時間がかかるため、参入障壁を引き下げることにより焦点を定め、規制改革のペースを加速させる必要がある。第三に、輸入障壁を引き下げ、対内直接投資を促進することで、国際競争を高める必要がある。また、多岐に渡る改革を行うことで、小売、エネルギー、運輸およびビジネスサービスなどの主要サービス部門における競争を強化する必要がある。

労働供給の減少を抑える

生産年齢人口の減少の影響は労働市場への女性の参加を増やすことで軽減できるかもしれない。これには雇用慣行、保育政策および税制といった分野での抜本的な変革が必要である。もう1つの優先課題は、柔軟性のある雇用・賃金制度を通じて定年退職年齢を引き上げ、高齢労働者を活用することである。外国人の受け入れ、特に高度なスキルを持つ外国人労働者の受け入れも減少する日本の労働力人口の長期的な成長への影響を抑える役割を果たす。

OECDの主な提言

- 労働市場の二極化を是正する。
- 外国の製品、資本および労働者に対してさらに経済を開放する。
- イノベーションに向けた枠組みを改善する。
- 競争を強化する改革を通じてサービス部門の生産性を高める。
- 労働市場参加を増やすことで労働力人口の減少を抑える。

財政の持続可能性の達成

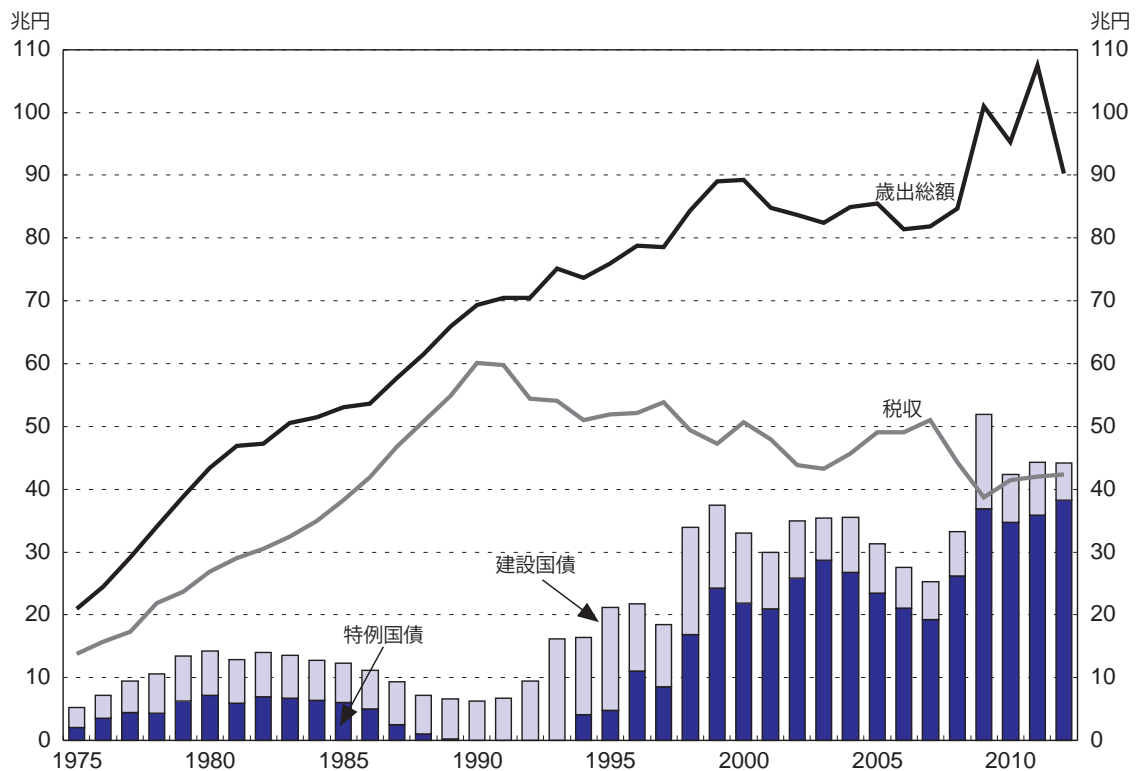
日本の財政状況は極めて厳しい状況に達している

1990年代初めの資産価格バブル崩壊以来、数々の財政刺激策と、高齢化などによる社会支出の増加は政府支出を増大させてきた。一方、長期間におよぶ低成長と減税が歳入を抑制してきた結果、20年間連続して財政赤字を招いている。

経済の拡張期及び後退期を通じて続く財政赤字は、問題の性質が循環的なものではなく構造的なものであることを示している(図表1)。事実、2012年度予算案では4年間連続で公債金収入が税収を上回った(国の一般会計、当初予算ベース)。また、今後25年にわたり計画される増税は最終的には復興に向けた費用を賄うことになるが、2011年の東日本大震災後の5年間にわたり計画される約19兆円(GDPの約4%)の復興支出は短期的には財政状況を一層悪化させている。

図表1. 拡大する歳出と税収間の格差

国の一般会計(兆円)¹



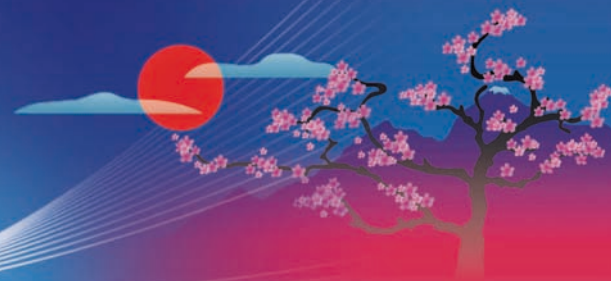
1. 1975 2010年度は決算。2011年度は補正後予算。2012年度は当初予算。

出典: 財務省

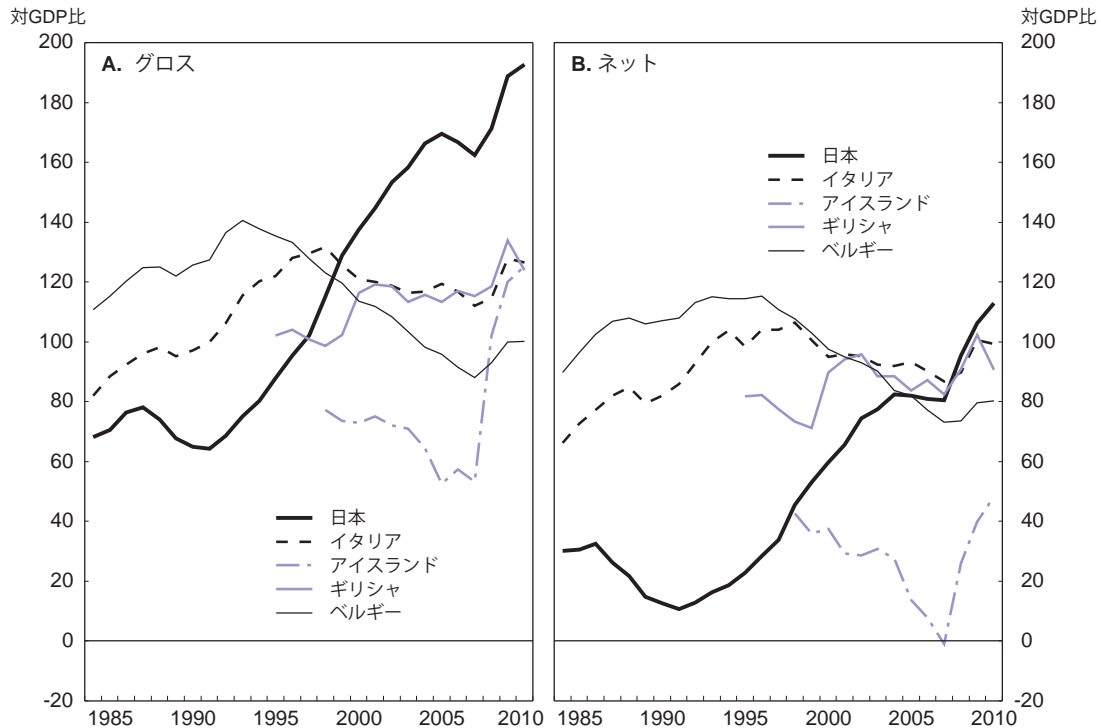
日本の公的債務残高比率は脆弱性の主な根源

グロスの公的債務残高は、OECD地域の過去最高の水準であるGDPの約200%という未知の領域まで急速に増加し(図表2)、2011-12年の財政赤字が対GDP比約9%(一時的要因を除く)であることを考慮すると、更に上昇する見込みである。驚くべき水準の公的債務の影響はこれまで非常に低い長期金利によって緩和されてきたが、日本は財政の持続可能性に対する市場の信頼喪失と長期金利の急騰といったことに対して脆弱である。

長期金利の上昇は、予算と実体経済に大きな痛手を与えるだろう。政府の試算によると、国債金利が1パーセントポイント上昇した場合、国債費の追加コストは1年目の1兆円(GDPの0.2%)から3年目には4.1兆円(GDPの0.9%)に達する見込みである。日本の課題は低金利時代が終わり、累積された債務の利払い増加が財政状況の一層の悪化をもたらす前に財政状況を改善することである。



図表2. いくつかのOECD諸国における公的債務の推移¹



1. 2010年のグロスの公的債務(対GDP比)が100%を上回るOECD域内の5カ国。公的債務は市場価格で測られた国民経済計算の定義に基づく。

出典: OECD Economic Outlook Database.

詳細かつ信認における財政健全化計画

2020年度までに基礎的財政収支(国及び地方)を黒字化し、2021年度以降、公的債務残高比率を低下させていくといった政府の目標を達成するためには、歳出削減と歳入増により十分に大きな基礎的財政収支の黒字を達成する必要がある。他のOECD諸国と比較して、日本の政府部門は相対的に小さく、総支出のGDPに占める割合はOECD諸国でも6番目に低いため、財政健全化は主に歳入側において行われる必要がある。

日本の財政状況に対する信頼を維持するためには、歳入増と歳出削減の両方を含む詳細かつ信認における財政健全化計画が不可欠である。また、OECDの経験は、より強固な財政政策の枠組みは中期的な財政計画の信頼性を高めるであろうことを示している。これには、予算編成、財政ルール、そして財政健全化計画の進捗を監視し評価するための、政策策定過程から一定の距離を置いて客観的な機能を果たす会議体による管理といった相互に補強し合う枠組みが必要となる。また、地方政府レベルでの財政管理を改善する必要がある。

OECDの主な提言

- 歳出削減と歳入増の両方を含む詳細かつ信認における財政健全化計画を策定することで財政状況に対する信頼を維持する。
- 2015年までに2段階にわたって消費税率を10%に引き上げる政府提案を実施する。
- 社会一体性を推進するために、低所得者など、対象を明確に定めた社会政策を実施する。
- 年金の健全な財源を確保するとともに、支出の増加を抑えるために社会保障制度改革を行う。
- 中期的に政府部門の人員費や公共投資などの分野での支出を削減する。
- 中期的な財政健全化計画への信頼を高めるために財政政策の枠組みを改善する。

税制改革

成長を促しながら税収を増やす

税制改革は財政の持続可能性を回復するために必要な追加的な歳入を増加させつつ、長期的に成長を支える機会を提供する。税収は、OECD域内で5番目に低く（図表）、財政状況に対処するために大きな役割を有する。増税が経済成長に与える短期的な負の影響は、税の構成割合を間接税にシフトしたり、課税ベースを拡大するといったことにより抑制できる。そうした包括的な税制改革は、企業部門の競争力などの複数の経路を通じて日本の潜在成長を支え、また格差に対処しつつグリーン成長を促進するであろう。

主要OECD経済の2010年の税収（対GDP比）

	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	日本 ¹	英国	米国	OECD平均 ²
税と保険料の合計	31.0	42.9	36.3	43.0	26.9	35.0	24.8	33.9
個人所得税	10.8	7.3	8.9	11.7	5.4	10.0	8.0	8.4
法人税	3.3	2.1	1.5	2.8	2.8	3.1	2.7	2.9
社会保険料	5.4	18.0	14.2	13.6	11.0	6.7	6.5	9.5
消費税	7.5	10.7	10.7	11.1	5.1	10.8	4.5	11.0

1. 日本のデータは2009年。

2. 単純平均：2010年の推定値は、2009年のデータ及び2010年のデータを発表した国の2010年における伸び率の平均により算出。

出典：Revenue Statistics 2011.

直接税の課税ベースを拡大し、税率を引き下げる

日本では個人所得税収が極めて少なく、社会保険料収入は欧州大陸諸国を大幅に下回っている。その結果、2010年の平均的所得者の労働所得にかかる税の楔（tax wedge）はOECD平均の34.9%を大幅に下回る30.5%と推定された。低い税の楔を維持することは、長期的な成長と雇用にとって重要である。このため、追加的な個人所得税収は、女性の就労を阻害する低所得の配偶者向けの所得控除の廃止を含む課税ベースの拡大によりもたらされるべきである。

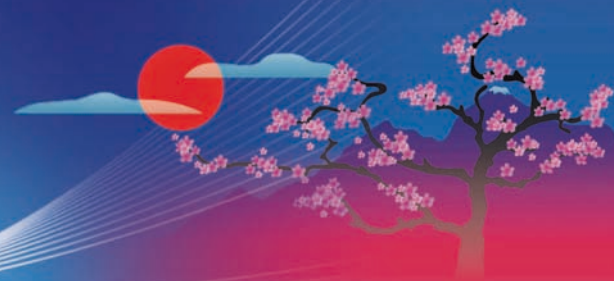
法人税収はOECD平均に近い。これは相対的に高い税率（2011年はOECD平均の25.5%に対して39.5%）の影響が、相対的に狭い課税ベースにより相殺されているためである。企業所得に課される高い税率は日本企業の競争力を弱める一方で、数々の控除は資源配分と投資を歪めている。従って、法人税率の引き下げと課税ベースの拡大は税収を必ずしも減らすことなく経済活動を刺激するであろう。2012年、国の税率は30%から25.5%に引き下げられた。しかし、その大半は大震災後の復興費用調達のために一時的に課された法人所得への10%の付加税により相殺される。

税の構成を直接税から間接税にシフトする

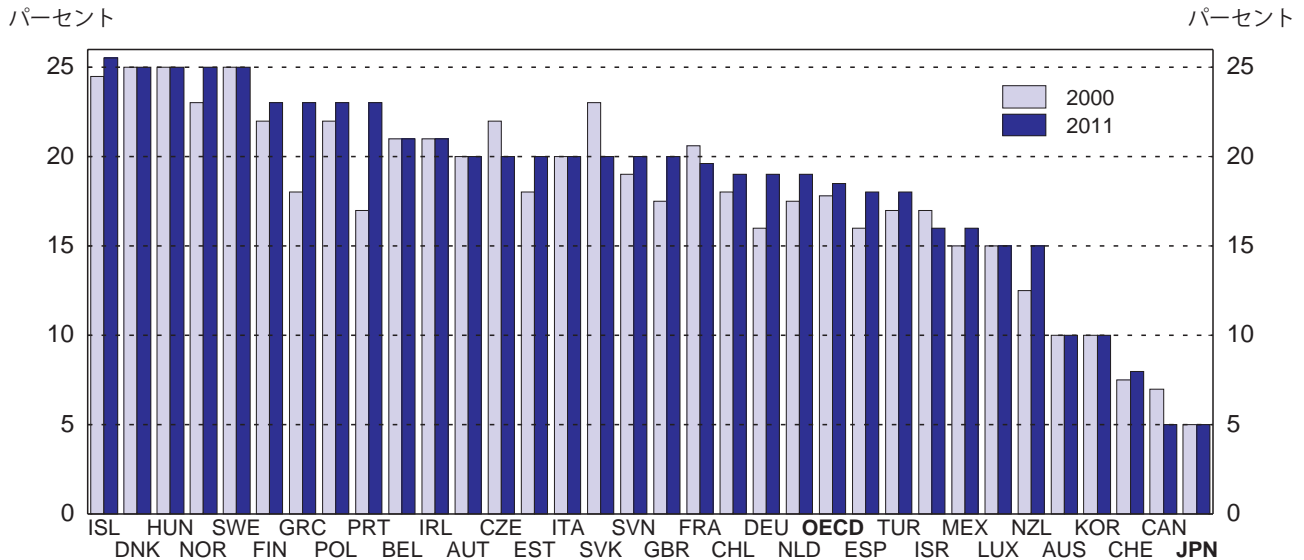
日本の一般消費税収の対GDP比はOECD平均の6.7%の半分以下の2.6%に止まる。これは、OECD諸国で最も低く、OECDにおける単純平均の18.5%を大幅に下回る、わずかに5%といった税率を反映している。従って比較的中立的かつ歪みのない方法で消費税から追加的税収を得る余地がかなりある。

日本政府は消費税を2015年10月までに2段階で10%に引き上げることを提案している。消費者の選択を歪めることを避けるためにも、単一の税率構造を維持することが重要である。所得分配への負の影響は勤労所得額控除などの低所得者を対象とする他の措置で対処すべきである。

環境関連の間接税は他のOECD諸国と比較してまだ低い。そうした税の利用を一層拡大することはより良い環境に向けたインセンティブを提供しながら追加的歳入を増加させるという2重のメリットがあるだろう。



OECD 諸国の消費税率



出典: Revenue Statistics 2011.

地方税制の改善

地方税制は、税目が多くまた地方自治体の自律性も限られており極めて複雑である。包括的な税制改革により、地方税率を設定するために現行制度上有している権能の実効的な行使を阻害する要因を減らし、相対的に安定していることから主に個人所得、消費、そして財産にかかる既存の地方税に依存するよう地方自治体に奨励すべきである。

OECDの主な提言

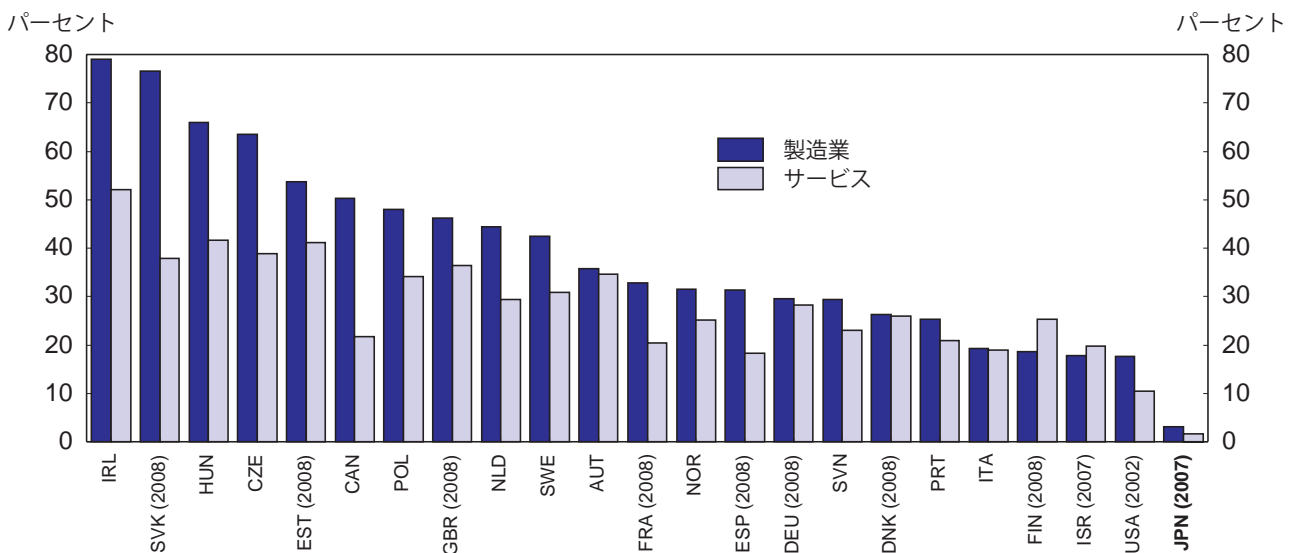
- 法人および個人所得税の課税ベースを拡大し、税収を増やす。
- 法人税率を引き下げ、競争力を高める。
- 単一の税率構造を維持しつつ、消費税率を引き上げる。
- 新しい環境関連の間接税を導入する。
- 地方自治体の自律性を高めつつ、地方税制を改善する。

世界経済への融合の強化

日本経済は相対的に閉鎖的なままである

日本の関税率は世界でも最も低くなっているが、世界銀行の貿易障壁指標で測定されるように、非関税措置を含む他の貿易障壁は依然として高い。そうした障壁により、日本の輸入浸透率は押し下げられており、2009年に12.4%で、OECD平均の46.3%を大幅に下回っている。また、日本の産業内貿易の水準は他の大国と比較して相対的に低い。その上、日本は積極的に海外投資を行う一方で、外国からの投資に対する障壁などにより、対内直接投資残高（2010年は3.9%）はOECD諸国の中で最も低くなっている。また、日本はデータが利用可能な国の中で、労働力人口に占める外国人労働者の比率が最も低いようである。高度なスキルを要する就労許可を取得した外国人の居住者は、2008年には労働力人口の0.3%にすぎず、これはOECD諸国の中でも最も低い割合となっている。

製造業とサービス業における外資関連会社の売上高のシェア(2009年)



注： サービス業の売上高は次の項目を含まないものとする： 金融仲介業（カナダを除く全ての諸国）、コミュニティ・社会・個人的サービス（カナダ、エストニア、イスラエルおよび日本を除く全ての諸国）。

出典： OECD, AMNE database, April 2012.

市場の開放は経済の活性化に役立つだろう

政府は日本の市場をさらに開放する必要があることを認識している。輸入品の活用と対内直接投資は、コストを削減するだけでなく技術の波及や競争力の強化を通じて生産性を高める。これは、いくつかの逆風にもかかわらず日本の潜在成長力を高めることに役立つであろう。非関税措置の引き下げにより、グローバルなサプライチェーンをさらに拡大することを通して、日本企業は効率性の向上とイノベーションの機会をより良く利用できるようになるだろう。海外から労働者を受け入れることも、日本の労働力人口縮小の長期的な成長および財政の持続可能性への影響を和らげるのに役立つ。さらに、大学・大学院教育の一層の国際化は、日本がパフォーマンスを高め、グローバルに競争力のある人材を育むことに役立つであろう。

「新成長戦略」の核となる目標の1つは、世界経済との融合を進めることである。この戦略では、貿易障壁や対内直接投資への制約および外国人労働者の入国制限などを引き下げることでヒト、モノ、そして資本の流入を2020年までに倍増させる目標が設定されている。

日本は、また、主要貿易相手国との地域貿易協定によりさらなる開放を進めている。日本は過去10年間に、日本の輸出入の約5分の1をカバーする13の経済連携協定 (EPA) を発効させ、このイニシアチブを続ける意向を表明している。重要なことに、日本は、2011年に環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) の交渉に参加する諸国と協議に入った。これは歓迎すべき展開で、日本の市場開放への更なる取り組みを表している。

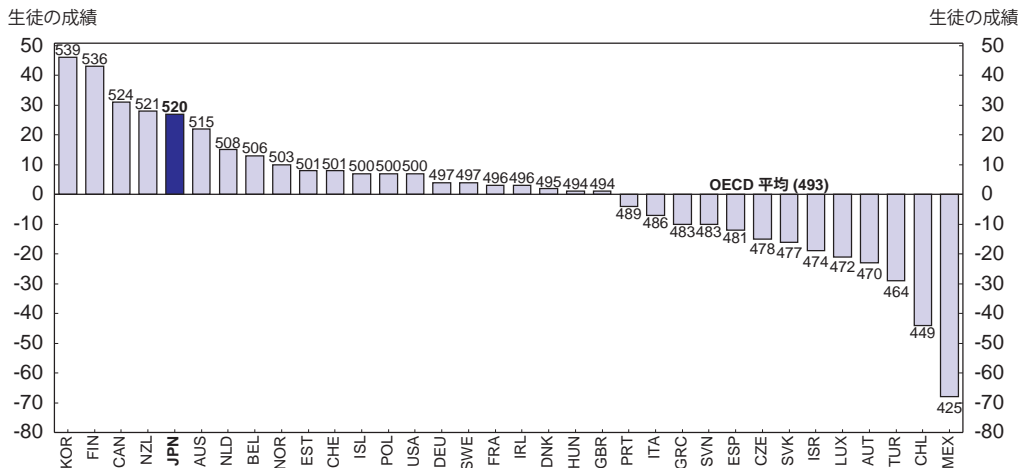
OECDの主な提言

- 保護の最も大きな分野で保護を減らすことなどにより、主要貿易相手国と包括的な経済連携協定 (EPA) を推し進め、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) の交渉に参加する。
- 生産性とイノベーションを向上させることを視野に非関税障壁を引き下げる。
- 貿易の自由化を推し進める、投資と所有にかかる障壁を引き下げる、特にサービス業における規制改革のペースを速める、行政手続と市場参入を簡素化する、そして労働規制を緩和することにより、対内直接投資環境を改善する。
- 入国規制を緩和し、より多くの外国人学生と高度なスキルを有する労働者の入国を認める。

教育の強化

日本の強みの一つとして、その教育システムが挙げられる。OECDの「生徒の学習到達度調査 (PISA)」において、日本は特に素晴らしい成績を収めている。しかし、限られた資源、急速な高齢化そして経済の変化といった問題に直面し、教育の成果をさらに向上させる必要がある。

「生徒の学習到達度調査(PISA)」の読む能力における成績比較(2009年)



出典: OECD (2010), PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do, Volume 1.

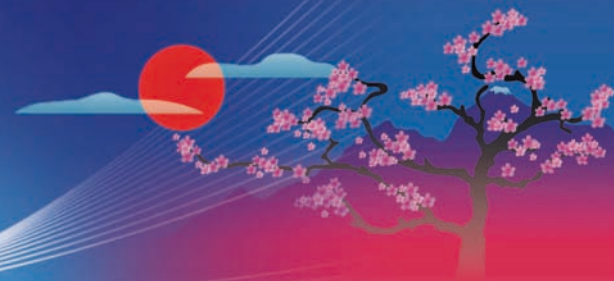
変化する世界への順応

継続して実施されている「生徒の学習到達度調査 (PISA)」の結果から、過去10年間における目覚ましい学力向上にもかかわらず、日本人生徒は、見知らぬ状況下において知識の創造的な活用及び応用が求められるような課題が苦手であることが明らかとなった。それゆえ、学習基準やカリキュラムの改善を続けること、そしてそれらを授業で効果的に実践することが必要とされる。同時に、学歴を重視した教育から、需要即応型生涯学習に移行していくことも重要である。今日、教育は、未だ存在しない職業やまだ発明されていないテクノロジーを始めとして、急速に変化する社会と経済に適応できるよう、人材を育成する必要性に迫られている。経済的価値は、ますます、縦社会の命令と管理によってではなく、個人の革新性と協調性によって創られている。

教員・学校政策の見直し

日本はこの10年間、教員の質を高めるための投資以上に、学級規模の縮小を優先してきた。しかし、今後は、教員の質を高めることにも同様の配慮が求められる。日本の教員達は革新的なカリキュラム、教授法、デジタル教材に通じ、増えつつある学級の多様性に対応し、長時間勤務に対処することが求められている。したがって、最も高い能力を有する学生にとって、教職を尊敬に値する魅力的な職業とするための方策を含め、日本は、教員政策への取組みを見直す必要がある。教員養成、教員評価活動、継続的な研修およびサポート、給与体系の整備、困難を抱える教員のパフォーマンスを上げることなどはその一部である。「創造性に富んだ未来」に向かって進む上で、地域の能力やイニシアチブが大事な役割を果たすであろう。

日本の学校は、中央集権的システムから分権的システムへとすでに大きく移行している。しかし、教員、学校および地域のコミュニティに積極的に教育システムのリーダー的役割を担ってもらうことに関しては、課題が残る。これはとりもなおさず、教育の公平性という点にもっと目を向ける必要があることを意味する。「生徒の学習到達度調査 (PISA)」の結果によれば、日本は公平性において伝統的に高い水準を保ってきたが、このことが損なわれ始めており、不利な立場にある生徒は不利な状況にある学校に通学する際、期待に沿わない成績を残しがちであることが明らかになっている。日本ではこうした格差が、多くのOECD加盟国に比べ、大きいという結果が出ている。それゆえ、分権化においては、最も才能ある教員を深刻な課題を抱える学級に、そして非常に高い能力を持つ校長を強いリーダーシップを必要としている学校に招く政策を伴う必要がある。



中学生の約半数および小学生の約四分の一が塾で特別な学習指導を受けている事実は、公平性という観念において懸念をもたらす。なぜなら、家庭の収入が高くなるほど、子どもの塾通いの率も高くなるからである。塾への依存度を低くすることは、学習機会の公平性を改善し、家計に対する負担を軽減することに貢献するであろう。

生涯学習の強化

学習は、学校で始まるのではなく、学校で終わるのでもない。日本において、家庭の社会的・経済的状況にかかわらず、できるだけ良い人生のスタートを切る機会を全ての子どもに与えるためには、保育所と幼稚園を一体化し、首尾一貫した教育の枠組みを構築しようという努力が肝要となる。同様に、人口動態的な観点からすると、成人の資質や能力をより上手に活用することが求められる。競争強化や国際化を通して高等教育の質を上げることは、若者のスキル向上につながるであろう。加えて、学歴を重視した教育から、需要即応型生涯学習に焦点を移し、向上したスキルをより良い経済的・社会的成果につなげる必要性がある。

教育のための資金

日本の逼迫した財政状況においては、教育システムも費用対効果を上げることが重要となる。将来、公的債務を減らし、社会サービスへの需要の増加を伴う人口の変化に対応していくことは、教育への投資をさらに圧迫するだろう。幼児教育・保育の質を改善する上でも不可欠となる保育所と幼稚園の一体化や、入学者減少に伴う学校統廃合等の就学上の工夫に関して効率的な枠組みを作ることなどにより、さらに費用対効果を高めることを優先させなければならない。

OECD の主な提言

- 創造的な能力を育むため、カリキュラムを改善する。
- 研修制度、給与体系及び困難を抱える教員のパフォーマンスの改善等の見直しを含め、最も高い能力を有する学生にとって教職をより尊敬に値し、魅力的な職業とすることによって、教員の質を高める。
- 教育の公平性を改善するため、教員、学校および地域のコミュニティが新しい役割を積極的に担うこと、また最も高い能力を有する教員を深刻な問題を抱える学級に配属することによって、教育の意思決定に関する分権化の恩恵を十分に享受する。
- 家計の教育費負担を軽減する。
- すべての子どもにできるだけ最良の人生のスタートを切る機会を与えるために、保育所と幼稚園を一体化し、保育所に通う子どもに対する教育機会を促すことなどによって、首尾一貫した幼児教育および保育の枠組みを構築する。
- 成人の資質や能力を高めるとともに、学歴を重視した教育から、需要即応型生涯学習に移行する。
- 教育関係支出の費用対効果をさらに高める。

医療と介護の強化

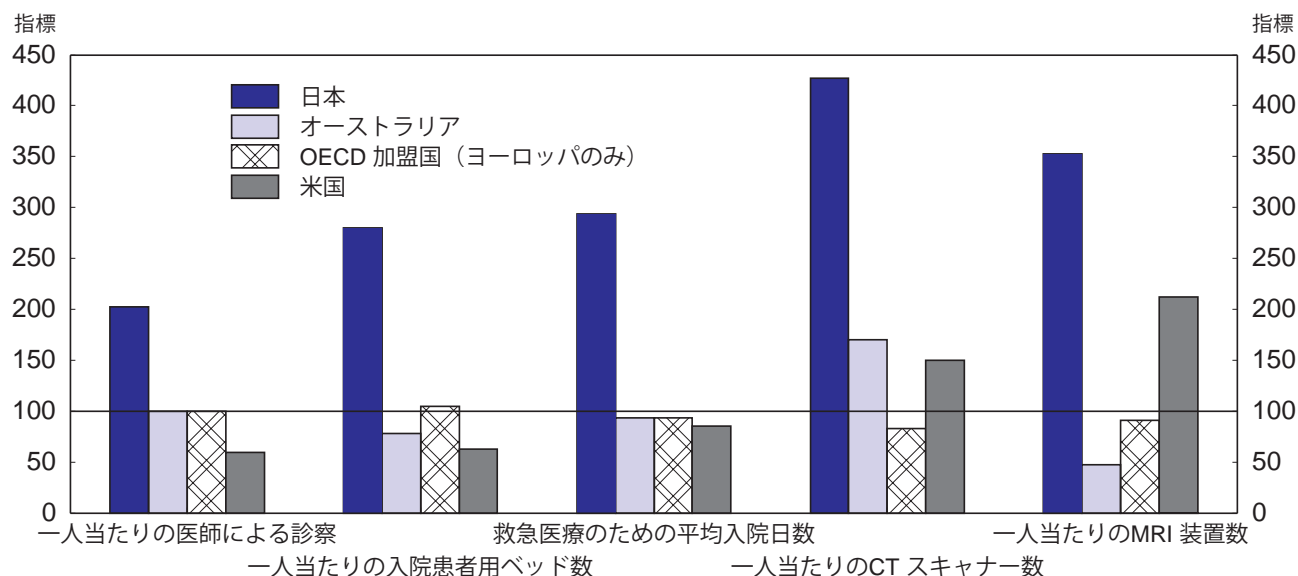
日本で国民皆保険制度が確立してから、2011年で50年目を迎えた。日本の医療制度は日本人の優れた健康状態に寄与しつつ、公的医療支出をOECD平均とほぼ同じレベルに保ってきた。しかしながら、医療制度は、今や数々の課題に直面している。技術の進歩と高齢化は、医療と介護支出の増加圧力となる一方で、生産年齢人口が縮小し続けることは、医療と介護を提供し、その費用を負担することをより困難にしている。

医療制度の効率性改善

「OECD Health Data」は、日本の医療制度は、効率性を高めることでその質を現状維持あるいは改善し、同時に支出を減らすことが可能だと示唆している。日本は、一人当たりの診断用機器の台数がOECD諸国の中で一番多く（図表）、また医師による診察と入院といった医療サービスの利用度も一番高いが、これは出来高払い方式の診療報酬に依存していることなどが要因の一つである。この観点から、他のOECD諸国の様に、診療報酬体系の改善、診断群分類別包括評価制度（DPC）の改革、成果に基づく報酬支払などにより、効率性を改善することが可能であろう。

医療サービスの国際比較

OECD 平均=100、2009年もしくはそれ以降

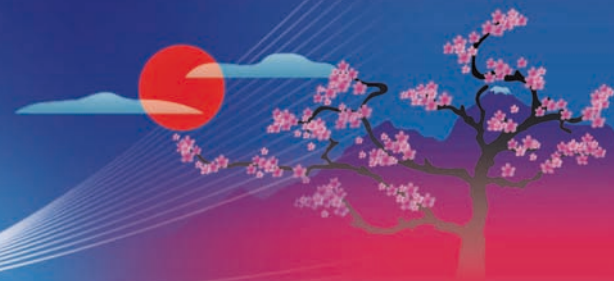


出典: OECD Health Data 2011

効率性の改善が望めるその他の分野として、ジェネリック医薬品（後発医薬品）をさらに利用することで医薬品関係の支出を減少させる、医療保険者の統合、病院の再編成、コミュニティを基盤とする医療・介護サービスの供給のさらなる促進などが挙げられる。

医療の質およびアクセスの改善

癌患者のケアや脳卒中の救急治療を始めとして、全般的に医療の質は高い。しかし、さらなる改善の余地を残す部分もある。まず、日本は、人口に対する医師の比率がOECD諸国の中で最も低い国の1つであり、医師に大きな負担がかかっている。特に、病院勤めの医師の多くが、過酷な長時間勤務を強いられている。医学生数の数を増やすための方策がとられているものの、医師の資格をとるまでに要する時間を考慮すると、医師間の業務分担、看護師や他の医療従事者による一部の医療サービスの提供など、他の対策も考慮される必要がある。



さらなる改革が医療サービスの質の向上を促す。専門医の認定基準をより厳しくすることもその一つである。また、現在、認証評価を受けている病院は全体数の4分の一程度であることから、より組織的な評価制度を導入し、全ての病院が徹底した査察と評価を受けるようにすべきである。医療の質の数値化、評価、比較により力を入れることは、医療従事者たちの責任を向上させ、それはとりもなおさず、患者の権利を強化し、根拠に基づく政策決定を促進するであろう。一部では、より効果的な治療及び医療従事者間の一層の協調が求められる。心筋梗塞患者の治療に関しては、特にそれが当てはまる。

介護サービスの改善と健康的に老いることを奨励

日本では、2007年にはGDPの1.4%だった介護サービス（LTC）関連公的支出が、2050年には4.4%と、3倍以上になると見込まれている。生涯を通じて健康管理に留意することは老いてからの介護の必要性を減らすことにつながり、介護サービス支出の増加を緩和することを可能とする。2006年、政府はコミュニティを基盤とした予防中心の介護サービスを介護保険制度に導入した。これは、軽度の要介護状態にある高齢者に健康・精神衛生・栄養摂取の改善を目的とするサービスを提供し、重度化しないようにするのがねらいである。

また、一人当たり入院患者用ベッド数の比率が高いのは、長期介護療養のために入院する患者が非常に多いことも理由のひとつで、これを減らすための政策的な改善が求められる。家庭およびコミュニティにおける介護サービスの提供を促進することで、それを望んでいる多くの高齢者の要望に応え、同時に支出を抑えることができる。

OECDの主な提言

- 臨床及び費用効率の両面において診療報酬制度をより厳しく査定し、効率性を高める。
- ジェネリック医薬品（後発医薬品）を薬価の基準とすることにより、その利用を拡大する。
- より多くの医師を養成し、業務分担を進めることで、病院に勤務する医師の過度な長時間労働を緩和する。
- 専門医認定、病院認証をより組織的に実施することにより、また医療・介護サービスの質を定期的に評価することにより、質の向上を図る。
- 患者の要望に応え、また支出を抑え、同時に介護療養のための入院を減らすために、家庭およびコミュニティにおける介護サービスのさらなる提供を支援する。
- 介護サービスへの依存を減らすため、健康的に老いることを奨励する。

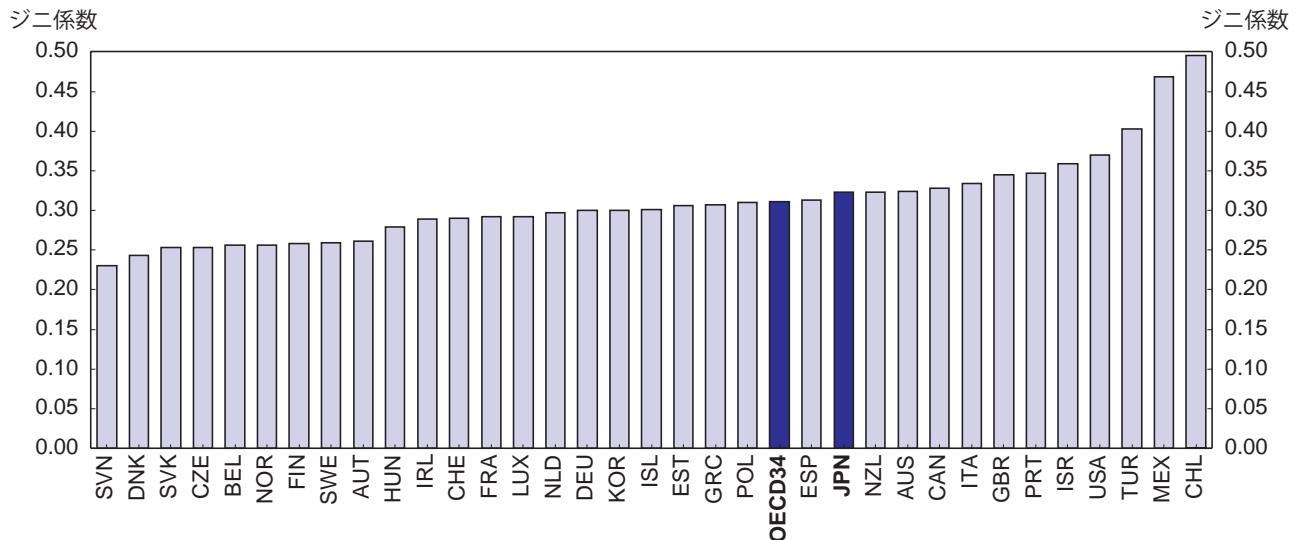
社会一体性の推進

労働市場の二極化を是正し、増加する所得格差を反転させる

日本の生産年齢人口の所得格差はジニ係数で見た場合、OECD平均をやや上回っている(図表1)。また、下位10%に対する上位10%の所得の倍数を比較した場合、OECD地域平均の9倍に対して日本は10倍である。他のOECD諸国の大半と同様に、所得格差は1980年代半ばから拡大してきた。これは雇用全体に占める非正規労働者の比率の上昇によりもたらされ、この比率は2010年には、1990年の2倍の約34%に達している。企業は正規労働者に対する高い雇用保護を考慮し、雇用の柔軟化を実現するため、また労働費用削減のために非正規労働者を採用している。非正規労働者は正規労働者と比較して賃金が大幅に低い上に、勤務時間が短く、頻繁に転職しがちである。非正規労働者に職場内訓練を施す企業は28%だけだが、これは正規労働者の半分以下である。雇用面で景気変動の打撃を受ける非正規労働者のために雇用保険料を負担する企業は3分の2に止まり、職場における医療や他の社会保険料を負担する企業は半数以下となっている。

非正規労働者は若年層と、高齢労働者に多く、後者は定年(通常60歳)を迎えた後に公的年金を受給できる年齢(65歳)に達するまでより低い賃金で再雇用される。非正規労働者が正規労働者となる機会が限られていることで、労働市場の二極化が進み、所得格差が拡大する。

図表1. OECD 諸国の所得格差(2000年代後半)



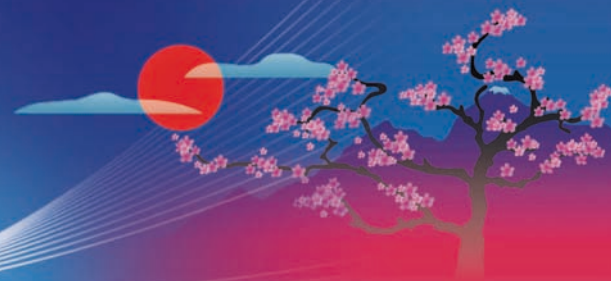
注: ジニ係数の範囲は0(完全な平等)から1(完全な不平等)までで、生産年齢人口の世帯可処分所得に基づく。

出典: OECD 2011, Divided We Stand.

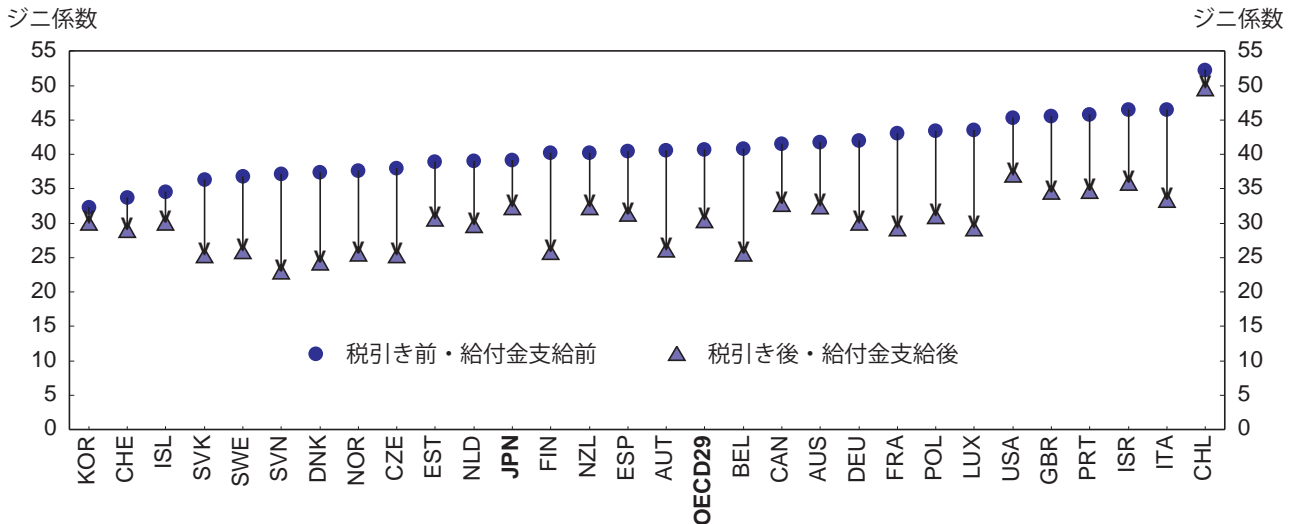
政府は、2007年にパートタイム労働者に対する差別を防止するためにパートタイム労働法を改正し、2009年と2010年には雇用保険の適用範囲を拡大するなど、いくつかの対策を講じてきた。2010年の拡大以来、以前は適用対象外であった220万人の労働者が雇用保険の適用対象となった。

税と給付を通じて再分配を改善する

日本における現金給付と所得税を通じた再分配の水準は他の大半のOECD諸国以下である(図表2)。税と給付により所得格差は2006年に、1985年の11%を上回る17%低下したが、この比率はOECD平均の25%を大幅に下回っている。



図表2. 現金給付と所得税を通じた所得格差の縮小(2000年代後半)



注: ジニ係数の範囲は0 (完全な平等) から1 (完全な不平等)まで。市場所得は給与、貯金および資本からの税引き前所得。可処分所得には給付金が加算され、税金が差し引かれる。推定は生産年齢人口が対象。

出典: OECD 2011, Divided We Stand.

公的社会保障支出の総額はOECD平均である対GDP比20%であるが、この支出は主に高齢者と医療費に充てられている。生産年齢人口に支給される所得支援は対GDP比1.7%で、OECD平均の半分以下である。その結果、現金給付額は低所得家計の所得の5分の1でしかなく、これはOECD平均の約半分である。また、所得税制も他のOECD諸国ほど累進的ではなく、高所得者は大幅な給与所得控除の恩恵を受けている。

OECDの主な提言

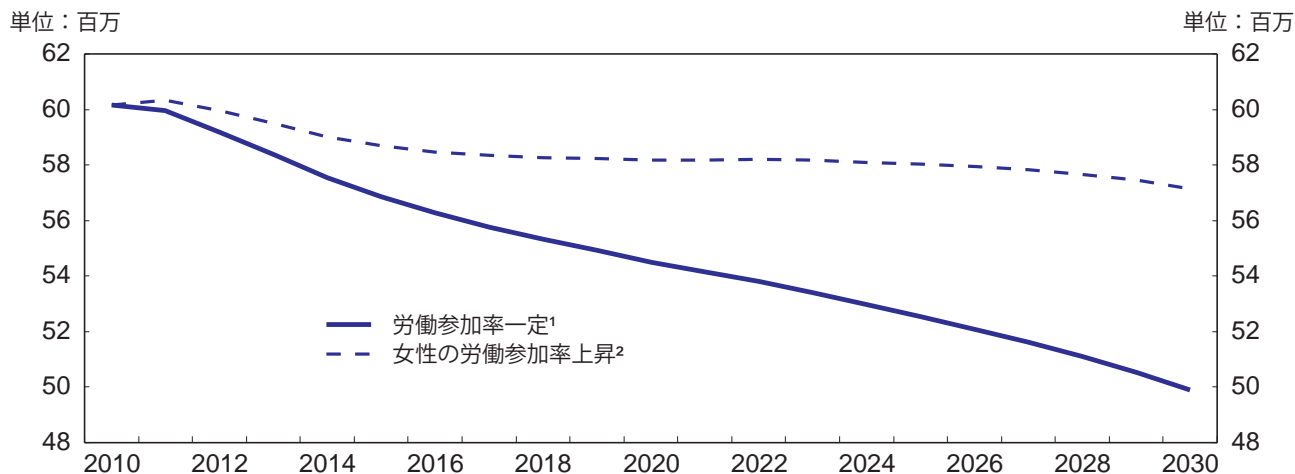
- 正規労働者と非正規労働者間の雇用保護の格差を縮小することで労働市場の二極化を是正する。
- 非正規労働者への社会保障の適用範囲を拡大することにより、非正規労働者の待遇を改善し、非正規労働者を雇うことによる費用の優位性を減らす。
- 非正規労働者の訓練を充実させ、正規雇用への移行の機会を増やす。
- 日本版の職業能力評価制度設立に向けた計画を推進する。
- 就業意欲を高めるであろう勤労所得税額控除を導入することにより就業給付を強化する。

男女格差の是正

経済的な機会と成果における根強い男女格差を減らすことは、公平、平等という観点のみならず、日本の長期的な成長を促進する上でも不可欠である。特に、女性の労働参加が増加すれば、高齢化による影響を緩和するという効果も期待できる。今後20年間で女性の労働参加率が男性の水準まで上昇するとすれば、労働力人口の急激な減少およびそれに伴う潜在成長力の低下を回避し得るだろう(図表1)。しかし、女性の労働参加率を上げるには総合的な取組みが必要で、様々な分野で対策を講じなければならない。

図表1:労働力人口の減少を緩和するには男女共同参画が必須

2010~2030年における15~64歳の労働力人口見通し



1. 変化なしのシナリオ:2011年から2030年間の参加率は、男女ともに2010年のレベルで一定。
2. 男女の参加率がほぼ同じレベルになるシナリオ:2011年から2030年間に女性の参加率が徐々に上昇し、2030年までに2010年の男性の参加率に到達する。

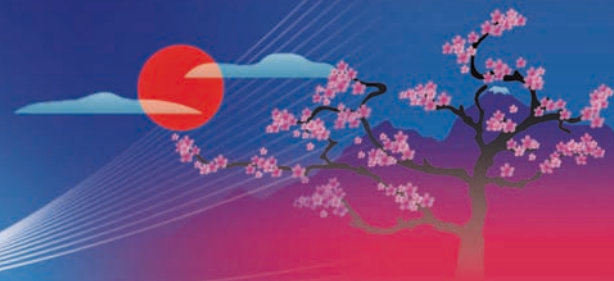
出典:OECD Population and Demography and OECD Employmentのデータベースを基にしたOECDによる算出。

女性へのよりよい就労機会の提供

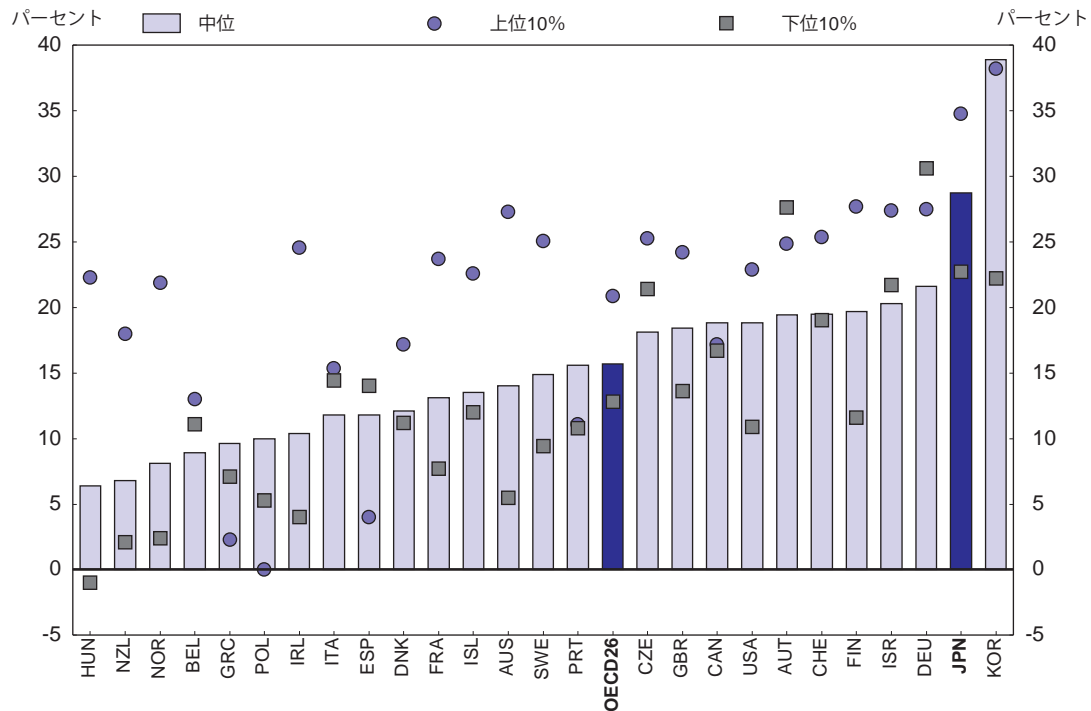
日本における男女間の賃金格差は、OECD諸国の中で2番目に大きい(図表2)。政府や保護者による教育への投資においても学校の成績においても、子どもの性別による違いはない。しかし、学生の専攻分野となると、性別によって大きな差が見られる。女性の雇用は医療や福祉関係に集中し、アカデミック、技術、公務などの分野で少なくなっている。さらに、女性の正規労働者数は男性のそれより少なく、低賃金の非正規労働者の70%程度は女性である。正規雇用において、女性は管理職への昇進につながる職種(総合職)よりもサポートや事務的な職種(一般職)に就くことが多い。目に見えない「ガラスの天井」が、女性の管理職への出世を阻んでいる。

労働市場制度や雇用慣行の変革

女性に経済的機会を追求するよりよい機会を提供するためには、仕事と家庭の両立を図るため、労働市場制度や雇用慣行を変革しなければならない。日本社会では、男女の役割分担に関する伝統的な考え方が依然として重要となっている。結婚後も仕事を続ける女性は多いが、出産とともに労働市場から退出する女性は約60%にのぼる。OECD諸国と比較すると、日本では、長時間労働により仕事と家庭の両立が特に難しくなっている。韓国と並び、日本では、家事や家族の世話などの無償労働において男女差が最も大きい。政策的に父親の育児休暇を奨励してはいても、実際に利用すれば企業への忠誠心に欠けると思われることを恐れるあまり、利用者数は少ない。また、仕事に戻る母親の正規雇用への道も険しい。正規労働者の募集には、年齢制限が設けられているのも、その理由の一つである。女性の半数以上がパートもしくは派遣社員として働いているが、通常これらは非正規雇用である。



図表2: 日本における男女の賃金格差は、OECD諸国の中で2番目に大きい(2010年)²



1. 女性と男性の賃金の差を男性の賃金で割った数値（給与所得分布の下位10%、中央値、および上位10%を掲載）。
2. 2009年の結果：オーストラリア、チェコ、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イスラエル、韓国、スウェーデン、スイス。2008年の結果：ベルギー、フランス、ギリシャ、アイスランド、イタリア、ポーランド、ポルトガル、スペイン。

出典：OECD雇用データベース

年功賃金は女性が規定より長い育児休暇をとることを制約し、出産後に職場復帰しようとする女性にとって大きな妨げとなっている。給与や昇進は、年齢よりも成果を反映したものでなくてはならない。さらに、職場をよりファミリー・フレンドリーな場としなければならない。これにより、男性は家庭での無償労働を公平に分担できるようになるであろう。

政府は幼児教育および保育への経済支援を強化しているが、まだ不十分である。現行の税・給付制度は、既婚女性の労働参加意欲を抑制する制度設計により、家庭の第二の稼ぎ手の就業意欲を減じている。

OECDの主な提言

- 啓発キャンペーンやスクール・カウンセリングなどを通じて、教育や職業選択が将来のキャリアや所得に与える影響について、若い女性の認識を高める。
- 給与体系や昇進制度を見直すことにより、長時間労働を促し、男性によるファミリー・フレンドリーな制度（有給休暇や育児休暇の取得）の利用を抑制する職場文化を変える。このための施策には、年功よりも成果を重視して給与を決めることをより重視する、部下が休暇をとった場合に管理職に特別手当を与えるといったことなどを含むべきである。
- 子どもを持つ全家庭に質が高く負担可能な保育サービスを提供し、両親が育児休暇を平等にとれるようにする。
- 夫婦双方にとって、働くことがメリットをもたらすよう税制度を改革する。
- 公的・民間部門において、管理職に占める女性の比率に係る現実的で測定可能な目標を設定する。

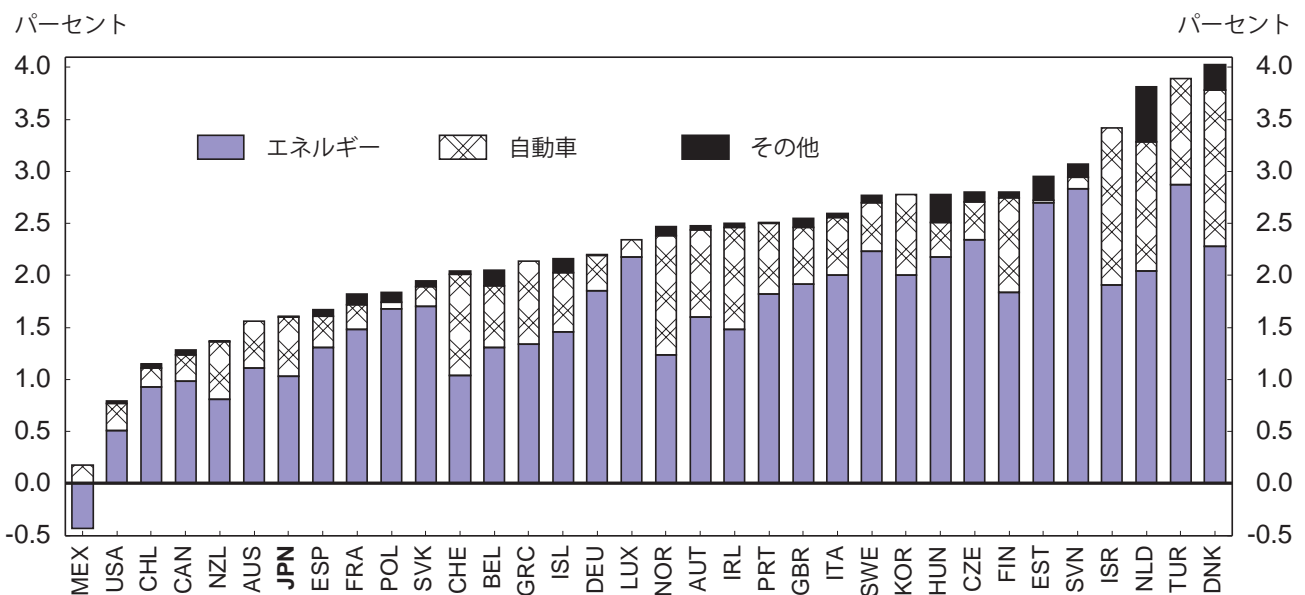
よりグリーンな成長の実現

グリーン成長

グリーン成長、そして特に「グリーンイノベーション」(安定したエネルギー供給を確保し、気候変動に対処するために資源効率が高く低炭素社会を達成するための革新のこと)の推進は、「日本再生の基本戦略」の中心となっている。この取組みは進行中のOECDの「グリーン成長戦略」に合致するものである。政府と産業間の密接な協力によって推進されるエコイノベーションは、長く日本の環境政策の重要な特徴となっている。政府は、(トップランナー方式などの)産業部門との自主的合意や成果目標、グリーンな調達、環境技術実証・認証制度など、特にグリーン製品の需要を促進する数々の施策を行ってきた。また、環境に関連した研究開発費は特に民間部門で大幅に増加している。これらすべてが日本が2008年に環境技術革新で世界第2位にランクされることに貢献した。

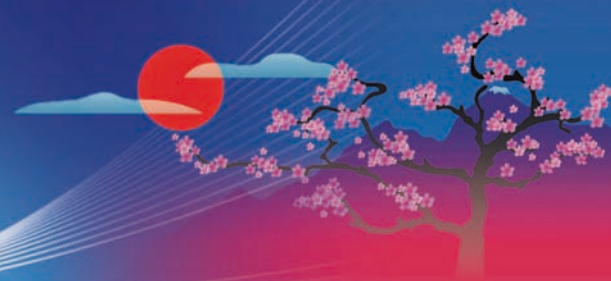
費用対効果のより高い政策手法、特に経済全体に適用する市場ベースの手法は環境目標を達成し、エコイノベーションを推進するためのより優れたインセンティブとなるだろう。また、それは、日本がより費用対効果の高い方法で温室効果ガス(GHG)の排出量を削減することを可能とするであろう。市場ベースの手法の活用については、特に石油石炭税と二酸化炭素の自主的な排出量取引制度(ETS)の導入など、既にある程度の進展が見られている。しかし、輸送燃料などのエネルギー製品の税率はOECD諸国で最低の水準で、環境やその他の社会コストを十分に反映していない。環境関連の税収は2000年以降増えているが、その対GDP比はまだ他のOECD諸国の大半を下回っている(図表)。そうした税の利用を拡大することは財政健全化に役立つ収入を生み、税制をより成長に適したものにしよう。2012年度の石油石炭税の税率の上乗せ(CO2排出量に応じて)は歓迎すべき方策である。

環境関連税収の国際比較(2010年の対GDP比)



出典: OECD/EEA database on instruments used for environmental policy

さらに、製品価格とサービス料金に環境・社会コストを含めることは、様々な補助金(燃費のよい自動車への税制優遇措置など)で企業や消費者による環境に優しい製品の購入を推進することよりも適切だと思われる。そうした補助金は対象となった製品の消費を拡大することになってしまうため、技術的効率性の効果を相殺してしまうであろうし、既に逼迫状態にある財政への負担となる。



エネルギー及び気候変動政策

日本におけるエネルギー安全保障の問題は、その地理的状況と国内のエネルギー資源の乏しさにより、大半の諸国に比べ重要性が高い。現在、日本の原子炉はほとんどすべて、定期検査による一時的な運転停止の後、「ストレステスト」のために停止されたままとなっている。原子力発電は震災前の日本の電力の約30%を供給していたため、産業や家庭部門はエネルギー消費の削減を求められたものの、発電用の化石燃料使用の劇的な増加につながった。

原子力エネルギーは汚染地域の除染や損傷を受けた原子炉の廃止措置など、重大な課題に直面しているが、原子炉の長期的停止は、供給の安全を確保し、信頼できる低コスト電力を供給し、そして二酸化炭素の排出量を削減するという日本の目標の達成を困難にする。エネルギーミックスにおける化石燃料、特に石炭の比率の上昇は、2000年代の大半における温室効果ガス排出量の増加の主なけん引役であったが、これは、2011年3月以降に原子力発電の比率が低下する中でさらに悪化している。

一方、日本は再生可能エネルギー技術で世界をリードし、発電量は増加したものの、再生可能エネルギーは2010年のエネルギー供給量の約3%に止まった。現在の技術に特化した支援と短期的な目標は投資家の柔軟性を制限するため、全体的なコストを引き上げる可能性がある。また、分割されていない送電網も風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー源のより広範な利用への障壁である。

日本は再生可能エネルギーの使用を推進するために2012年7月から固定価格買取制度を導入する。他のOECD諸国では、再生可能エネルギー生産者向けの保証付き価格プレミアム、生産者への市場の保証、そして一般的な予算とは独立したスキームといった組み合わせが、潜在的な投資家に予見可能で信認のおける長期的価格のシグナルを送ることで、望ましい結果につながった。

OECDの主な提言

- 継続的に環境関連税の利用を拡大し、成長と環境に逆の効果をもたらすインセンティブと補助金を削減する。
- 例えば、義務的な排出量取引制度と制度外の排出への炭素税の賦課を組み合わせることを通じて、炭素費用を整合的なものとする。
- 経済的手法の利用を拡大する。規制や産業部門との自主的合意の費用効果を再検討する。
- 環境および気候変動関連技術に関する基礎的研究開発への公的投資をさらに拡大し、エコイノベーションを推進する上での現在の成果目標（トップランナー方式など）の効果と動態的効率性を分析し、適切に調整する。
- 技術に特化した目標を回避しつつ、再生可能なエネルギー資源を開発するための一貫性があり、かつ長期的な枠組みを策定し、化石燃料への依存を減らす。
- エネルギー基本計画の再検討に基づき、供給の安全確保、CO2排出量の削減そして負担可能な電力料金を維持するという目標を達成するために、原子力発電を含むすべてのエネルギー技術に適切な配慮を行う。

農政改革

日本の農業が抱える課題は、東日本大震災によってさらに深刻なものとなった。経済的なパートナーとより高いレベルでの経済統合を進めながら、より競争力を持ち、持続可能な農業を確立する必要性が一層高まっている。農政改革の成功は、農家にとって、高品質で高価値の農産物を生産する潜在的な機会を生むとともに、政府にとっても、所得補償や水田保全といった特定の目的に政策介入をより適合化することを可能にするであろう。日本は既に農政改革に向けた取組みを進めているところであるが、残された課題は依然として多い。

農業の潜在成長力の向上

日本の農業は大きな潜在成長力を秘めており、斬新で高付加価値の農産物を生産する能力を有している。長期的には国内の農産物市場の縮小が予想されることから、農業にとって将来の成長の機会が農産物の高付加価値化と新たな海外市場の開拓に見出されるべきである。したがって、農政改革のプロセスにおいて、国内で農家間が競争することを可能にし、生産性と効率性を高め、新たな海外市場を開拓することを可能にする枠組みを構築すべきである。大きなステップとしては、競争力の向上を阻害し、農家の経済的機会を減らし、貿易拡大や環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) を含む地域貿易協定への参加拡大から経済全体が得られるメリットを阻害している貿易障壁の低減であろう。

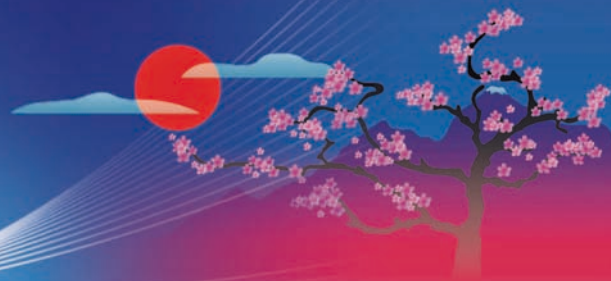
農政改革の第一段階としては、国際価格と比べて高い国内価格を維持するためにいくつかの作物に対し行われている生産調整政策の見直しが必要である。次に、生産調整政策以外にもある、特定の農産物の生産に直接リンクした生産者支持の見直しが必要である。このような農業支持は最も市場歪曲的な農業支持の一つであり、農家の収入向上の観点からも最も効率性が低い政策である。いずれの改革も、必要な構造調整を促進し、日本の農業の競争力を高めるであろう。また、このような改革の方向性は、農業支持水準を下げつつ、特定の農産物の生産に縛られない農業支持の割合を大幅に増加した他の主要なOECD加盟国の改革の方向性と一致する (図表)。

日本の農家は、付加価値の高い農産物を生産する部門に既に生産をシフトしてきているが、これらの部門の生産者支持は他の農産物と比較して大幅に低いか全く支持を受けていない。例えば、主要作物の中でも、米は最も高い水準の生産者支持を受けているが、農業生産額に占める米の割合は、1960年の50%から2010年には20%以下にまで低下している。これに比べ、畜産や野菜の占める割合は既に60%弱まで高まっている。生産者支持を特定の農産物の生産から切り離すこと (デカップル) は、農家に高付加価値の農産物市場で経済的機会を模索する誘因を与えることになるであろう。

農政の日本の政策目的への適合化

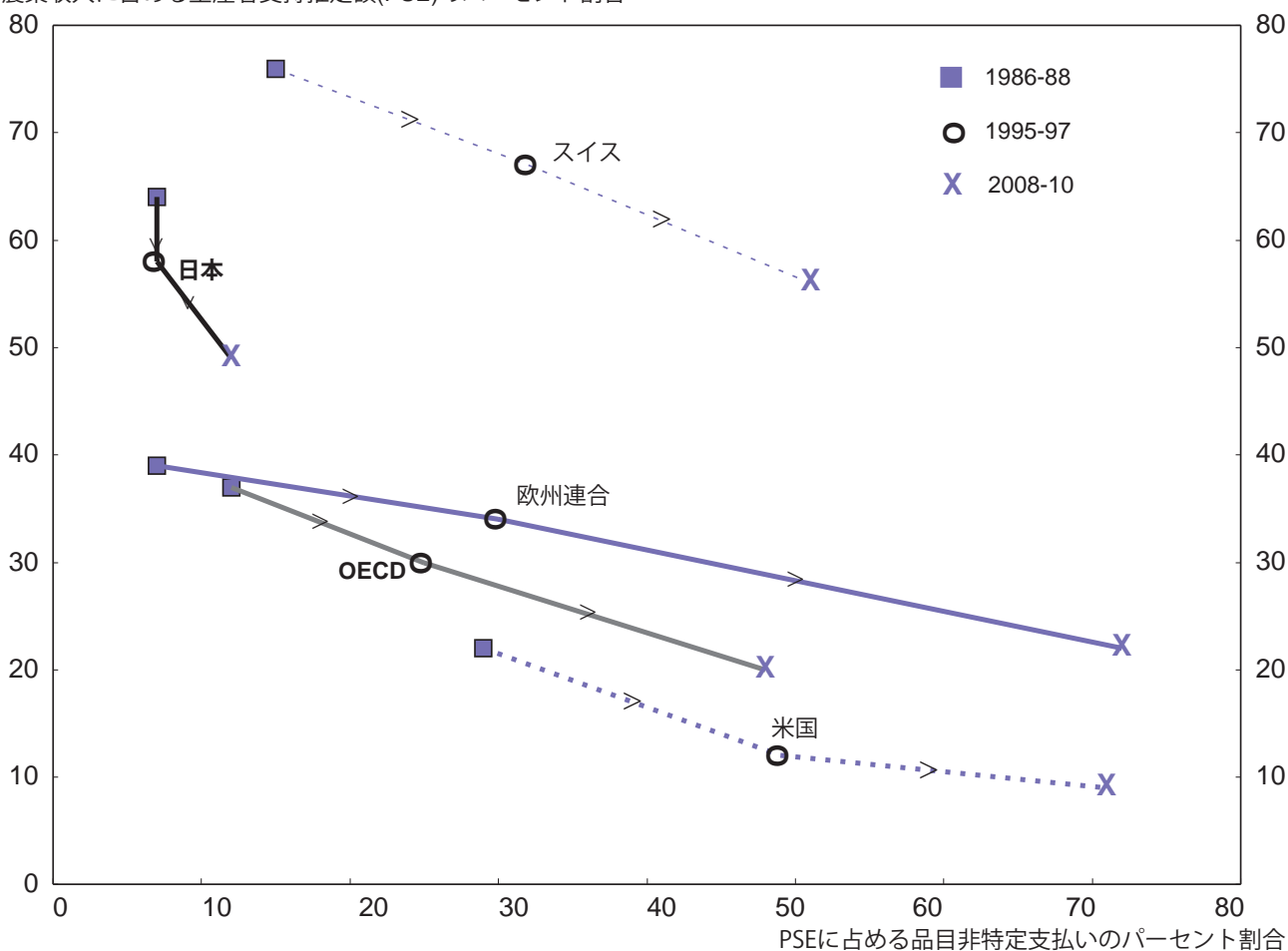
生産者支持の生産決定からのデカップリングは、高付加価値の農業部門への構造調整を促進するだけでなく、政府が特定の政策目的に応じて支払いを適合化させることを可能にするであろう。

競争的な市場において、非農業部門と遜色ない農業収入水準を確保するためには、収入減の影響を受ける一部の農家、特に家計収入を主として農業収入に依存している主業農家 (このような農家は販売農家の五分の一程度に過ぎない) に的を絞った支払いを行うことも考えられる。主業 (専業) 農家も、例えば生産性の向上、持続可能な農業資源の利用、リスク管理の手段の充実といった彼らのニーズに焦点を絞った新しい政策の恩恵を受けることもできるだろう。



生産者支持の水準とその構造の変化(OECD 加盟国の一部)

農業収入に占める生産者支持推定額(PSE)のパーセント割合



出典:OECD PSE/CSE データベース

次に、より多くの水田の粗放的利用を促進することを狙いとする政策は、環境保全及び食料安全保障の観点から水田面積を維持するという日本の政策目的に適合するものになるであろう。米の生産を制限して国内の高価格を維持するという現行の政策は、この政策目的と相反するものである。より多くの水田の粗放的利用を促進し、米価を下げることにより、国内での米の需要を増加させるとともに、世界の高級農産物市場への輸出の可能性が開かれるであろう。

OECDの主な提言

- 国内の農家間での競争を可能とする政策的枠組みを作り、輸出の可能性を高める。
- 所得補償の必要があれば、農業収入に依存する農家を対象とする。
- 米の生産調整を縮小し、より多くの水田の粗放的な利用を促すことにより、水田を保全しつつ、米価を下げ、米の消費を促進する。
- 価格支持から特定の農産物の生産を必要としないデカップル支払いへ移行する。このことは、また、日本の地域貿易協定への参加を容易にする。

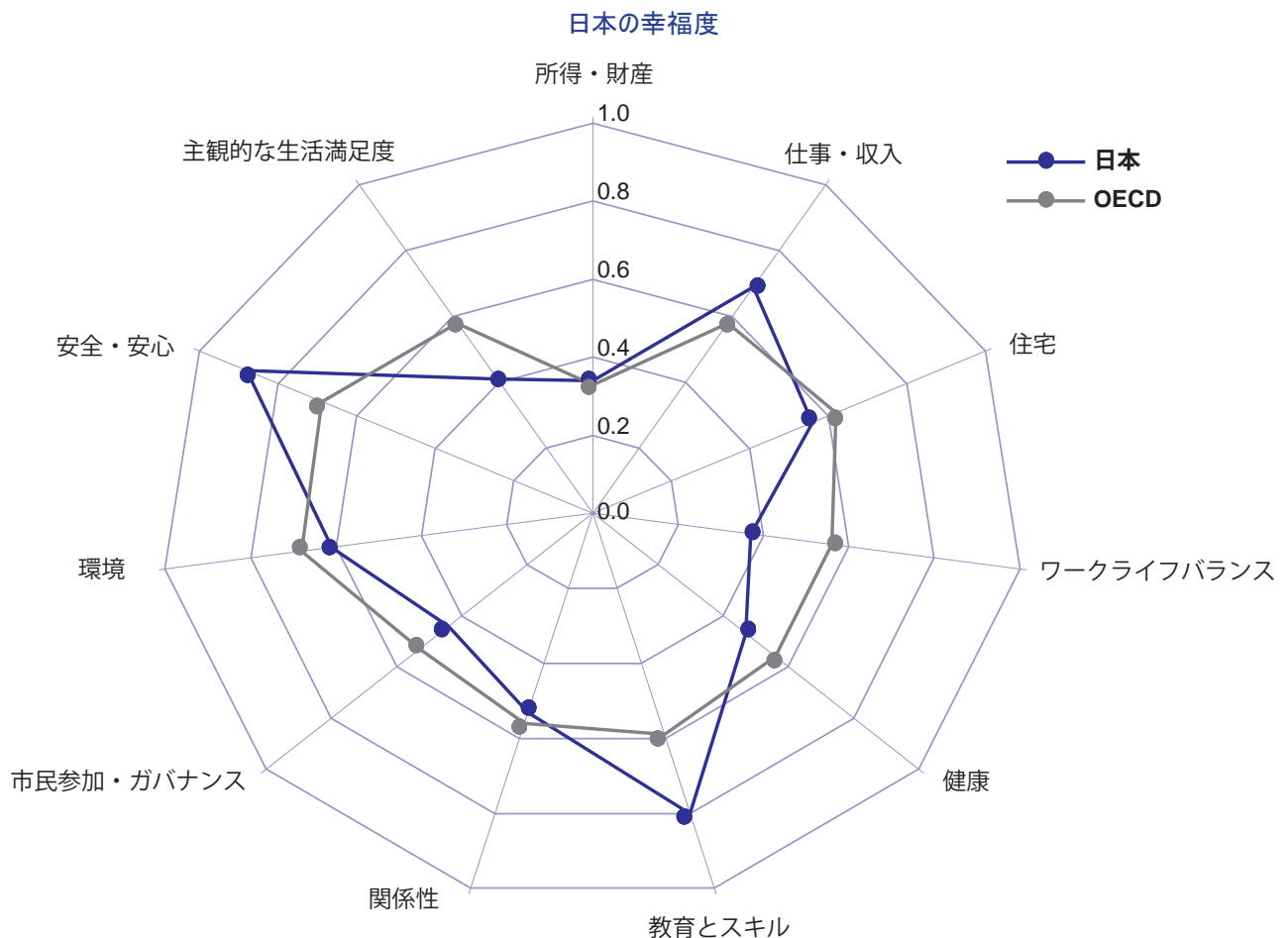
幸福度と社会進歩の測定

OECDの「より良い暮らしへのイニシアチブ」に沿った日本のアプローチ

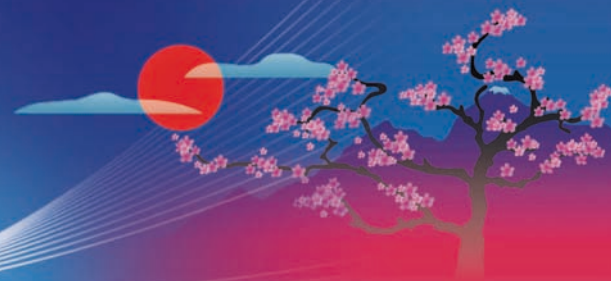
日本は国民の生活の質を向上させることを優先的な政策課題としてきた。公共政策は、「良い暮らし」の構成要素を測定するための信頼できる手法に基づいている場合に限りこの野心的な課題を実現することができる。従来の経済指標はこの意味で十分なものではなく、幸福度や社会進歩のより包括的かつ均衡の取れた方法による評価が必要である。

幸福度を測るより良い指標の必要性を認識し、「新成長戦略」では政策に有用となり得る幸福度の測定方法の開発が求められた。経済財政政策担当大臣が設置し、日本の名高い大学の学識関係者で構成される幸福度に関する研究会は、幸福度に関する調査を行い、「物質的豊かさだけでなく総合的な幸福感を与えるより良い社会を作る」ことに向けた政府による努力を評価し、監視するために約130の指標を提案した。提案された指標は経済社会状況、心身の健康そして関係性という3つの柱を中心に構成される。また、持続可能性の指標もこうした3本柱に長期的視点を与えるために含まれている。こうした構造に基づいて、政府は2012年3月に約1万人を対象にアンケート調査を実施した。また、いくつかの地方自治体も地域レベルで幸福度の測定に取り組んでいる。

日本が進めるイニシアチブは、人々の生活に影響する様々な分野を網羅する包括的な指標に、国民や政策決定者の注意を喚起するというOECDの「より良い暮らしへのイニシアチブ (Better Life Initiative)」の目標と一致している。幸福度のより良い測定方法を開発すること自体が最終目標ではない。それは国民の生活を改善し、社会の進歩を推進するための手段である。



出典: OECD (2011), How's Life?



日本の幸福度

OECDの「How's Life?」報告書のデータによると、日本は他のOECD諸国と比較して、客観的指標の大半で好ましい結果を示し、以下を含む複数の分野でOECDの平均または平均以上に順位付けられている。

- 経済的な資源を最も広範に測定する世帯当たり可処分所得（税引き後）はOECD平均をわずかに上回っている。
- 15歳から64歳までの国民の70%近く（OECDの平均は65%）が報酬を伴う仕事に就いている。
- 日本では25歳から64歳までの成人の87%が高等学校卒業程度の学歴を持ち、これはOECD諸国で最高レベルの教育水準となっている。
- また、日本は教育制度の質の面で高い成果を誇っている。最近のPISA調査によると、日本の生徒の読解力の平均は600点中520点に達し、OECDの平均を大幅に上回った。
- 健康面では、日本人の平均寿命は82.7歳と、大気汚染に関する懸念はあるものの、OECDで最も高い。
- 公共分野に関しては、投票率はOECD平均を下回るが、日本人の間には強いコミュニティ意識がある。

しかし、日本は幸福度の客観的指標に基づく相対的に好ましい状況と、主観的な幸福度指標から得られた評価の間で顕著な違いが見られる。実際、生活全体に対する満足度に関する質問に対して「満足している」と答えたのは40%だけで、これはOECD平均の59%を大幅に下回っている。

幸福度の客観的な指標と、主観的な指標の間の相対的に大きなギャップは、日本の社会が本質的な問題を抱えていることを示唆しているのかもしれないし、生活全体を評価するよう求められた時に高く評価することをためらう日本人の国民性を反映しているのかもしれない。日本における主観的な生活の満足度の影響と、また、長時間の勤務・通勤、不平等の拡大、孤立感そして将来に対する不安といった点との関連性に関しては、さらなる調査が必要である。

OECDの主な提言

- 幸福度に関する研究会の提言及び2012年3月のアンケート調査を踏まえる。
- 引き続き国民、ソーシャルパートナー、市民社会団体の意見や助言を求め、日本の社会で最も重要な幸福度の特質と、定期的な監視と報告が必要な分野を特定する。
- 国民の幸福度、社会状況および公平面での課題といった様々な特質に関する情報源となりうる利用可能なデータや指標を評価する。そして必要に応じて幸福度に関する新しい指標の開発のため、統計的・分析的な能力を結集する。
- 例えばオーストラリアやニュージーランドのように、各分野の政策やプログラムをその実施前に、幸福度の異なる側面にどのような影響があるかを評価させることを義務付けることで、より広範な幸福度の概念を政策プロセスに組み入れる。
- 日本の生活満足度が低い理由をより良く理解しようと努め、必要に応じてこうした問題を政策課題にする。

国名コード一覧

オーストラリア	AUS
オーストリア	AUT
ベルギー	BEL
カナダ	CAN
チリ	CHL
チェコ	CZE
デンマーク	DNK
エストニア	EST
フィンランド	FIN
フランス	FRA
ドイツ	DEU
ギリシャ	GRC
ハンガリー	HUN
アイスランド	ISL
イスラエル	ISR
アイルランド	IRL
イタリア	ITA
日本	JPN
韓国	KOR
ルクセンブルク	LUX
メキシコ	MEX
オランダ	NLD
ニュージーランド	NZL
ノルウェー	NOR
ポーランド	POL
ポルトガル	PRT
スロバキア	SVK
スロベニア	SVN
スペイン	ESP
スウェーデン	SWE
スイス	CHE
トルコ	TUR
英国(イギリス)	GBR
米国(アメリカ)	USA



www.oecd.org/japan